

# 加賀市中期財政計画

(令和5年度～令和9年度)

令和4年度時点修正版

令和4年11月

加賀市



加賀市中期財政計画  
(令和4年度時点修正版)

1	はじめに	1
2	計画期間及び会計単位	1
3	計画における一般財源及び財政調整基金の見通しの前提条件	1
4	計画における数値目標について	2
5	中期財政計画	3
6	収支見通し	7
	(1) 歳入	7
	(2) 歳出	9
	(3) 経常収支比率及び実質公債費比率の見通し	11
	(4) 市債残高の見通し	12
7	財政の健全化への取組み方針	13

# 加賀市中期財政計画

(令和4年度時点修正版)

## 1 はじめに（計画の位置付け）

「加賀市中期財政計画」は、行政サービスを継続的・安定的に提供できるような財政運営を行うことを目指して策定しています。

この計画は、国における制度改正や経済情勢の変動等に応じ、また、各年度の決算、予算編成状況等を踏まえ、毎年度時点修正を行うこととしてきましたが、感染拡大した新型コロナウイルスによる影響が、市民の健康、経済、生活の行動・意識など、広範囲にわたることを想定し、令和2年度に、「加賀市中期財政計画（令和2年度策定版）」として5年間の計画を策定しています。

加賀市では、物価高騰や新型コロナウイルスへの対策を適時に行うとともに、「未来への夢と希望の投資戦略」を推進するため、「人への投資」をはじめ、スマートシティの実現に向けた事業や、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業などにスピード感をもって取り組むこととしており、人口減少に伴う市税収入の減少や、物価高騰、新型コロナウイルスの影響を受ける厳しい財政環境において、財源の有効活用や、事業の実施方法を工夫するなどにより、適切に財政運営を行っていく必要があります。

こうした状況を踏まえて、今回、令和4年度時点修正を行いました。

※ 以下、令和3年度時点修正版からの修正部分については、下線\_\_\_\_\_を付して表します。

## 2 計画期間及び会計単位

### ① 計画期間

令和5年度から令和9年度までとします。

### ② 会計単位

一般会計とします。

## 3 計画における一般財源及び財政調整基金の見通しの前提条件

(以下「前提条件」とします。)

- ① 経済状況については、景気は緩やかに持ち直しているものの、今後の物価高騰の影響や国の経済対策の効果が不透明であるため、計画期間中は現状を維持していくものとします。

- ② 新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策にかかるものは、想定される国の資金手当てや基金を活用し、感染再拡大への備えを行うとともに、経済、市民生活への影響の状況により、必要な対策を適時に実施することとします。

#### 4 計画における数値目標について

- ① 経常収支比率の改善：計画期間内に93%以下を目指します。

経常収支比率は、財政状況の弾力性を表す指標で、数値が大きいほど財政が硬直していることを示します。

- ② 実質公債費比率の改善：10%以下を維持します。

実質公債費比率は、歳出における市債の元利償還金等による負担の度合いを表し、数値が小さいほど公債費による負担が少ないことを示します。

- ③ 市債残高<sup>(※)</sup>を視野に入れた起債の運用：償還財源の備えを講じながら、借入れを行います。

市債残高が増えることは、後年度の負担が増加し財政の硬直化の要因になることを示します。

計画期間中の市債残高は、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業などの実施により増加することが見込まれますが、「加賀市公共施設マネジメント基本方針」及び、「公共施設マネジメント個別施設計画」に基づき、基金を活用した償還財源の備えを講じるなど、実質的な市債残高の抑制を図りながら借入れを行います。

※ 臨時財政対策債については、元利償還金の全額が交付税措置されることから、ここでいう市債残高には含めません。また、借換債についても含めません。

- ④ 財政調整基金残高の確保：9億円以上を維持します。

財政調整基金とは、災害発生時など不測の財政需要が生じたときの年度間の財源の不均衡を調整するために設置しており、一定の残高が確保されていることは弾力的な対応の備えがあることを示します。

コロナ禍への対応については、災害やそれに類する不測の事態に対応する財源として、必要となる基金残高に留意し活用します。

「地方公共団体の基金の積立状況等に関する調査結果のポイント及び分析」(平成29年11月総務省公表)中の財政調整基金の積立ての考え方において、基金残高の基準を標準財政規模の5~10%としている市町村が最も多いことから、5%以上の残高を確保することとします。

(参考：令和3年度 標準財政規模 18,632,384千円)

## 5 中期財政計画

前提条件を基に、次のとおり計画期間中の財政収支を見通します。

### 【 歳 入 】

#### 1. 市税

- ① 各税目、区分ごとに調定額を推計し、令和 4 年度当初予算収納見込率、前提条件を勘案して算出しました。
- ② 個人市民税は、人口減少に伴う生産年齢人口の減少を見込み、法人市民税は、経済の回復により令和 4 年度から令和 5 年度にかけて法人の設備投資が進むことを想定し、その影響を勘案して令和 6 年度から回復していくものと見込んで推計しました。
- ③ 固定資産税・都市計画税は、3年ごとの評価替え（令和 6 年度及び令和 9 年度に実施）による増減を加味し、各年度の課税標準額に基づく税額から立地企業に対する特別措置分を含む軽減、減免額を控除することにより推計しました。
- ④ 軽自動車税は、令和 4 年度の調定額を基本に、各種車両の総台数の過去 3 年の傾向を見込んで推計しました。
- ⑤ 市たばこ税は、売上本数は、令和元年度～令和 3 年度決算額の平均減少率を見込みました。
- ⑥ 入湯税は、令和 5 年度以降、令和元年度の 8 割程度まで回復するものと見込み、令和 6 年度は北陸新幹線開通効果を加味しました。

#### 2. 地方交付税

- ① 普通交付税は、令和 4 年度の実質交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）の決定額を基本に、市税収入の変動等を積算し推計しました。
- ② 特別交付税は、災害などの特別な財政需要により変動しますが、令和元年度～令和 3 年度の実績額を勘案して推計しました。

#### 3. 地方譲与税・交付金

現行制度が継続されるものとして、令和 4 年度と同水準を推計しました。

#### 4. 国・県支出金

北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業などの大型事業に係る補助金を見込むとともに、その他諸事業にかかる現行の補助金枠は継続されるものとして、令和 4 年度当

初予算額を基本として推計しました。

## 5. 市債

- ① 一般単独事業債は、財政上有利な緊急防災・減災事業債（防災基盤の整備などに充当。令和7年度まで）などを活用することとし、個別事業への充当額を見込みました。
- ② 過疎債は、令和3年9月に策定した「加賀市過疎地域持続的発展計画」に基づき、計画終了年度である令和7年度まで、継続事業を中心として、個別事業への充当額を見込むとともに、令和8年度以降も制度が存続するものとして、所要額を見込みました。
- ③ 臨時財政対策債は、国の令和5年度地方財政収支の仮試算を参考に、令和5年度以降は、実質交付税（普通交付税＋臨時財政対策債）における臨時財政対策債の割合が減少すると見込んで推計しました。
- ④ 上記①～③を除く市債は、普通建設事業の見込み額から推計しました。

## 6. その他特定財源

- ① 特定目的基金の取崩しについては、次のとおり見込みました。
  - ア 北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業、「公共施設マネジメント」の基本方針に基づく事業、地方創生推進交付金活用事業、スマートシティ関連事業に活用するため、重点事業推進基金の所要額の取崩しを見込みました。
  - イ 環境美化センター大規模改修事業（令和元年度～令和3年度）に係る市債の元利償還に伴う一般財源の負担に対応するため、環境美化センター施設整備基金の所要額の取崩しを見込みました。
  - ウ 普通交付税の合併特例措置が終了することによる減額の激変緩和を図るほか、まちづくり事業に活用するため、まちづくり振興基金の所要額の取崩しを見込みました。
  - エ 加賀市医療センター建設事業及び北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業に係る市債の元利償還に伴う一般財源の負担に対応するため、減債基金の所要額の取崩しを見込みました。
  - オ 三森良二郎奨学基金や森林環境基金など、その他の特定目的基金について、所要額の取崩しを見込みました。
- ② 諸収入については、令和4年度当初予算額を基本として、「ほっと石川観光プラン推進事業」への貸付金の返還金などの個別の変動を考慮して、推計しました。

- ③ 寄附金については、ふるさと納税（企業版ふるさと納税を含みます。）に伴う寄附金は過去の実績を考慮し、推計しました。

## 7. 財政調整基金の取崩し

コロナ禍や物価高騰の影響が当面の間は残ると予想されることや、人口減少に伴う市税等の歳入の減少が見込まれることから、今後の財政運営は極めて厳しく、一般財源の収入不足は長期となることが予想されます。

こうした状況から、事業の優先順位を付けて取捨選択をすることで、歳出の抑制を図ります。それでも不足する財源については、年度間の財源調整として基金残高に留意しながら財政調整基金を活用します。

## 【歳出】

一般行政経費や投資的経費にかかる事業について優先順位を付け取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計します。

### 1. 義務的経費

#### ① 人件費

職員給（退職手当を含む。）については、令和4年度の職員数及び年齢構成を基本として、令和5年度からの定年延長制度の影響を見込み、その他の人件費は、令和4年度当初予算額を基本として推計しました。

#### ② 扶助費

現行制度に基づき、令和4年度当初予算額を基本として、人口の減少に伴い、緩やかに減少すると推計しました。

#### ③ 公債費

借換債を除き、既に借り入れた市債については、借入実績により積算しました。

今後の借入予定の市債については、市債の種類ごとに、各年度の借入見込額に基づき積算しました。

### 2. 一般行政経費

#### ① 物件費

令和4年度当初予算額を基本として、地方創生推進交付金活用事業等の個別要因を勘案し、事業の優先順位を付け取捨選択をすることで経費削減を図るものとして



推計しました。

② 維持補修費

各公共施設等における今後の修繕を見通し、推計しました。

③ 補助費等

令和4年度当初予算額を基本として、事業の優先順位を付け取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計しました。

④ 繰出金

特別会計や企業会計における事業計画及び市債の償還費等の将来見通しに基づき推計しました。

⑤ 投資及び出資金

企業会計における企業債の償還費等の将来見通しに基づき推計しました。

⑥ 積立金

令和4年度当初予算額を基本として、基金の積増しなどの個別の変動を考慮して、推計しました。

⑦ 貸付金

令和4年度当初予算額を基本として、令和4年度と同水準で推移するものと推計しました。

3. 投資的経費（普通建設事業費）

北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業などの大型事業を始め、優先順位をつけながら継続事業の個別事業費を確保するほか、新規事業にあたっては事業の取捨選択をすることで経費削減を図るものとして推計しました。

なお、災害復旧事業費は見込まないこととしました。

## 6 収支見通し

前頁までの推計に基づき計画期間の歳入歳出の収支見通しを次の表のとおりとしました。

### (1) 歳 入

項 目		令和4年度	上段：前回R3年度計画額 下段：第2次9月補正後 予算額		令和5年度（推計）			令和6年度（推計）		
			構成比	前年度 決算比	構成比	前年度比	構成比	前年度比		
市 税	時点 修正前	8,428	26.6	△ 4.6	8,706	27.9	3.3	8,766	29.5	0.7
	時点 修正後	8,800	25.1	△ 0.4	8,613	25.7	△ 2.1	8,786	27.8	2.0
地方交付税	時点 修正前	7,776	24.6	△ 1.3	7,506	24.0	△ 3.5	7,473	25.1	△ 0.4
	時点 修正後	8,297	23.7	5.3	8,299	24.7	0.0	8,205	25.9	△ 1.1
地方譲与税 交付金	時点 修正前	2,209	7.0	△ 21.6	2,209	7.1	0.0	2,209	7.4	0.0
	時点 修正後	2,302	6.6	△ 18.3	2,339	7.0	1.6	2,339	7.4	0.0
国・県支出金	時点 修正前	7,184	22.7	△ 32.0	7,209	23.1	0.4	6,739	22.7	△ 6.5
	時点 修正後	8,935	25.5	△ 15.5	7,745	23.1	△ 13.3	7,388	23.3	△ 4.6
市 債	時点 修正前	3,306	10.5	△ 27.4	3,376	10.8	2.1	2,862	9.6	△ 15.2
	時点 修正後	3,118	8.9	△ 31.6	3,612	10.8	15.9	2,660	8.4	△ 26.4
内 通常債	時点 修正前	2,306	7.3	△ 32.1	2,376	7.6	3.0	1,662	5.6	△ 30.0
	時点 修正後	2,690	7.7	△ 20.8	3,274	9.8	21.7	2,321	7.3	△ 29.1
臨時財政対策債	時点 修正前	1,000	3.2	△ 13.9	1,000	3.2	0.0	1,200	4.0	20.0
	時点 修正後	428	1.2	△ 63.1	338	1.0	△ 20.9	338	1.1	0.0
その他特定財源	時点 修正前	2,060	6.5	△ 16.3	1,959	6.3	△ 4.9	1,634	5.5	△ 16.6
	時点 修正後	2,663	7.6	8.2	2,279	6.8	△ 14.4	2,147	6.8	△ 5.8
内 特定目的基金 取崩し	時点 修正前	666	2.1	△ 4.6	686	2.2	3.1	537	1.8	△ 21.8
	時点 修正後	1,041	3.0	49.1	666	2.0	△ 36.0	561	1.8	△ 15.8
使用料・手数料 分担金・負担金	時点 修正前	565	1.8	38.9	563	1.8	△ 0.3	559	1.9	△ 0.6
	時点 修正後	435	1.2	6.9	426	1.3	△ 2.0	430	1.4	1.0
その他 （諸収入・寄附 金等）	時点 修正前	830	2.6	△ 38.8	709	2.3	△ 14.5	538	1.8	△ 24.1
	時点 修正後	1,188	3.4	△ 12.4	1,187	3.5	0.0	1,156	3.7	△ 2.7
財政調整基金取崩し・ 繰越金	時点 修正前	670	2.1	△ 54.1	277	0.9	△ 58.6	35	0.1	△ 87.4
	時点 修正後	886	2.5	△ 39.4	670	2.0	△ 24.4	120	0.4	△ 82.1
合 計	時点 修正前	31,633	100.0	△ 18.0	31,242	100.0	△ 1.2	29,719	100.0	△ 4.9
	時点 修正後	35,001	100.0	△ 9.3	33,557	100.0	△ 4.1	31,644	100.0	△ 5.7

※ 「時点修正前」の値は、令和3年度時点修正版のもので、令和8年度までの推計であるため、令和9年度の推計値はありません。

※ 令和4年度の「時点修正後」の値は、令和4年度第2次9月補正予算後の予算額です。

※ 「市債」は、借換え分を除きます。

※ 「通常債」には、「北陸新幹線加賀温泉駅関連施設整備事業債」及び「環境美化センター大規模改修事業債」を含みます。

※ 令和6年度から令和9年度までの「財政調整基金取崩し・繰越金」は、決算時における実質的な取崩し額（決算年度末の基金残高が前年度末の基金残高を下回る額）です。

(単位：百万円、%)

令和7年度（推計）			令和8年度（推計）			令和9年度（推計）		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
8,685	29.7	△ 0.9	8,608	28.8	△ 0.9			
8,640	28.1	△ 1.7	8,568	28.4	△ 0.8	8,485	28.7	△ 1.0
7,529	25.8	0.7	7,584	25.4	0.7			
8,273	26.9	0.8	8,324	27.6	0.6	8,383	28.4	0.7
2,209	7.6	0.0	2,209	7.4	0.0			
2,339	7.6	0.0	2,339	7.8	0.0	2,339	7.9	0.0
6,363	21.8	△ 5.6	6,583	22.0	3.5			
7,203	23.4	△ 2.5	6,600	21.9	△ 8.4	6,399	21.7	△ 3.0
2,836	9.7	△ 0.9	2,998	10.0	5.7			
2,508	8.2	△ 5.7	2,260	7.5	△ 9.9	2,311	7.8	2.2
1,636	5.6	△ 1.6	1,848	6.2	12.9			
2,170	7.1	△ 6.5	1,922	6.4	△ 11.4	1,973	6.7	2.6
1,200	4.1	0.0	1,150	3.8	△ 4.2			
338	1.1	0.0	338	1.1	0.0	338	1.1	0.0
1,557	5.3	△ 4.7	1,879	6.3	20.7			
1,727	5.6	△ 19.6	2,063	6.8	19.5	1,587	5.4	△ 23.1
539	1.8	0.5	410	1.4	△ 24.0			
481	1.6	△ 14.2	379	1.3	△ 21.2	360	1.2	△ 5.1
559	1.9	△ 0.2	556	1.9	△ 0.5			
429	1.4	△ 0.3	427	1.4	△ 0.3	427	1.4	△ 0.2
459	1.6	△ 14.7	913	3.1	98.9			
817	2.7	△ 29.3	1,257	4.2	53.8	801	2.7	△ 36.3
20	0.1	△ 42.6	20	0.1	0.0			
70	0.2	△ 41.7	20	0.1	△ 71.4	20	0.1	0.0
29,200	100.0	△ 1.7	29,881	100.0	2.3			
30,760	100.0	△ 2.8	30,174	100.0	△ 1.9	29,525	100.0	△ 2.2

## (2) 歳 出

項 目		令和4年度	上段：前回R3年度計画額 下段：第2次9月補正後 予算額		令和5年度（推計）			令和6年度（推計）			
			構成比	前年度 決算比	構成比	前年度比	構成比	前年度比			
義務的経費	時点 修正前	15,193	48.0	△ 7.3	14,911	47.7	△ 1.9	15,055	50.7	1.0	
	時点 修正後	15,513	44.3	△ 5.3	15,112	45.0	△ 2.6	15,290	48.3	1.2	
内	人件費	時点 修正前	5,126	16.2	2.6	4,989	16.0	△ 2.7	5,184	17.4	3.9
		時点 修正後	5,275	15.1	5.6	5,146	15.3	△ 2.4	5,317	16.8	3.3
内	退職手当	時点 修正前	145	0.5	26.5	9	0.0	△ 93.8	204	0.7	2,166.7
		時点 修正後	145	0.4	26.5	20	0.1	△ 86.2	191	0.6	850.7
内	扶助費	時点 修正前	6,604	20.9	△ 13.2	6,505	20.8	△ 1.5	6,430	21.6	△ 1.2
		時点 修正後	6,791	19.4	△ 10.7	6,587	19.6	△ 3.0	6,509	20.6	△ 1.2
内	公債費	時点 修正前	3,464	10.9	△ 8.3	3,416	10.9	△ 1.4	3,441	11.6	0.7
		時点 修正後	3,447	9.8	△ 8.7	3,379	10.1	△ 2.0	3,464	10.9	2.5
一般行政経費		時点 修正前	11,988	37.9	△ 23.4	12,104	38.7	1.0	11,688	39.3	△ 3.4
		時点 修正後	14,234	40.7	△ 9.0	12,737	38.0	△ 10.5	12,231	38.7	△ 4.0
内	物件費	時点 修正前	4,591	14.5	△ 19.9	4,570	14.6	△ 0.5	4,461	15.0	△ 2.4
		時点 修正後	5,613	16.0	△ 2.0	4,797	14.3	△ 14.5	4,700	14.9	△ 2.0
内	維持補修費	時点 修正前	318	1.0	△ 43.4	318	1.0	0.0	322	1.1	1.2
		時点 修正後	509	1.5	△ 9.5	413	1.2	△ 18.8	393	1.2	△ 4.8
内	補助費等	時点 修正前	1,849	5.8	△ 40.0	1,821	5.8	△ 1.5	1,801	6.1	△ 1.1
		時点 修正後	2,949	8.4	△ 4.3	1,975	5.9	△ 33.0	1,923	6.1	△ 2.6
内	繰出金	時点 修正前	4,365	13.8	1.2	4,270	13.7	△ 2.2	4,175	14.0	△ 2.2
		時点 修正後	4,442	12.7	3.0	4,315	12.9	△ 2.9	4,294	13.6	△ 0.5
内	投資及び出資金	時点 修正前	550	1.7	△ 96.3	632	2.0	15.0	624	2.1	△ 1.3
		時点 修正後	543	1.6	△ 96.4	766	2.3	41.1	619	2.0	△ 19.2
内	積立金	時点 修正前	200	0.6	△ 98.7	375	1.2	87.2	186	0.6	△ 50.5
		時点 修正後	62	0.2	△ 99.6	351	1.0	471.0	181	0.6	△ 48.6
内	貸付金等	時点 修正前	116	0.4	△ 94.1	118	0.4	2.3	120	0.4	1.7
		時点 修正後	118	0.3	△ 94.0	121	0.4	2.1	121	0.4	0.6
投資的経費 (普通建設事業費等)		時点 修正前	4,452	14.1	△ 14.7	4,227	13.5	△ 5.0	2,976	10.0	△ 29.6
		時点 修正後	5,254	15.0	0.7	5,709	17.0	8.7	4,124	13.0	△ 27.8
合 計		時点 修正前	31,633	100.0	△ 15.1	31,242	100.0	△ 1.2	29,719	100.0	△ 4.9
		時点 修正後	35,001	100.0	△ 6.0	33,557	100.0	△ 4.1	31,644	100.0	△ 5.7

※ 「時点修正前」の値は、令和3年度時点修正版のものです。令和8年度までの推計であるため、令和9年度の推計値はありません。

※ 令和4年度の「時点修正後」の値は、令和4年度第2次9月補正予算後の予算額です。

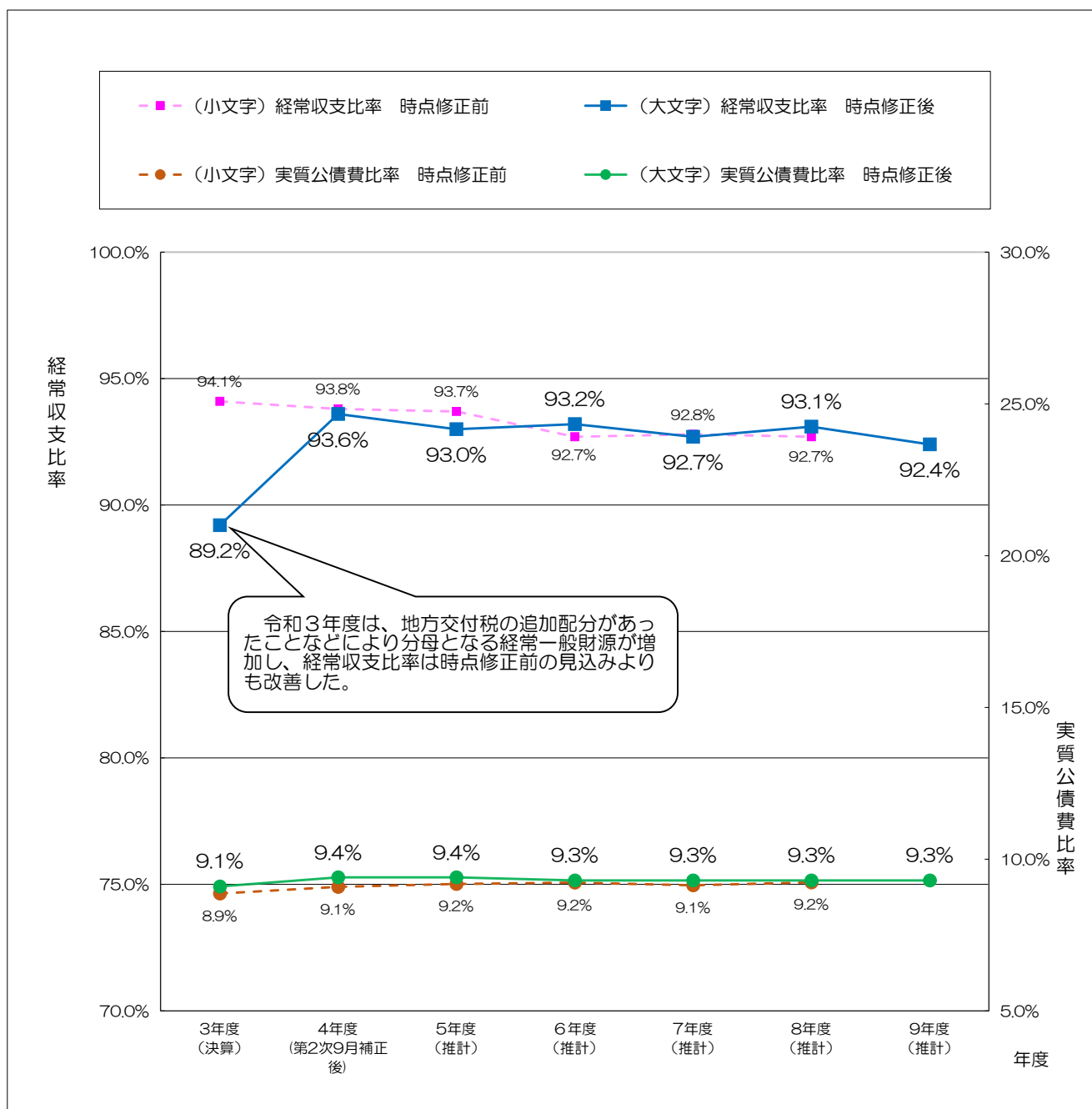
※ 「公債費」は借換え分を除きます。

(単位：百万円、%)

令和7年度（推計）			令和8年度（推計）			令和9年度（推計）		
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
14,897	51.0	△ 1.1	15,466	51.8	3.8			
15,081	49.0	△ 1.4	15,691	52.0	4.0	15,065	51.0	△ 4.0
4,997	17.1	△ 3.6	5,161	17.3	3.3			
5,145	16.7	△ 3.2	5,307	17.6	3.1	5,154	17.5	△ 2.9
17	0.1	△ 91.7	181	0.6	964.7			
19	0.1	△ 90.1	181	0.6	852.6	28	0.1	△ 84.5
6,320	21.6	△ 1.7	6,231	20.9	△ 1.4			
6,404	20.8	△ 1.6	6,316	20.9	△ 1.4	6,249	21.2	△ 1.1
3,580	12.3	4.0	4,074	13.6	13.8			
3,533	11.5	2.0	4,069	13.5	15.2	3,663	12.4	△ 10.0
11,640	39.9	△ 0.4	11,435	38.3	△ 1.8			
12,140	39.5	△ 0.7	11,738	38.9	△ 3.3	11,724	39.7	△ 0.1
4,364	14.9	△ 2.2	4,414	14.8	1.1			
4,584	14.9	△ 2.5	4,514	15.0	△ 1.5	4,515	15.3	0.0
317	1.1	△ 1.4	312	1.0	△ 1.7			
383	1.2	△ 2.5	383	1.3	0.0	378	1.3	△ 1.3
1,787	6.1	△ 0.8	1,799	6.0	0.7			
1,916	6.2	△ 0.4	1,856	6.2	△ 3.1	1,830	6.2	△ 1.4
4,140	14.2	△ 0.8	4,134	13.8	△ 0.1			
4,274	13.9	△ 0.5	4,271	14.2	△ 0.1	4,229	14.3	△ 1.0
538	1.8	△ 13.7	446	1.5	△ 17.1			
509	1.7	△ 17.8	401	1.3	△ 21.2	306	1.0	△ 23.6
373	1.3	100.8	209	0.7	△ 44.0			
353	1.1	95.3	191	0.6	△ 46.0	344	1.2	80.3
121	0.4	0.1	121	0.4	0.0			
123	0.4	0.9	123	0.4	0.3	123	0.4	0.0
2,662	9.1	△ 10.5	2,980	10.0	11.9			
3,538	11.5	△ 14.2	2,745	9.1	△ 22.4	2,735	9.3	△ 0.4
29,200	100.0	△ 1.7	29,881	100.0	2.3			
30,760	100.0	△ 2.8	30,174	100.0	△ 1.9	29,525	100.0	△ 2.2

### (3) 経常収支比率及び実質公債費比率の見通し

項目		3年度 (決算)	4年度 (第2次9月補正後)	5年度 (推計)	6年度 (推計)	7年度 (推計)	8年度 (推計)	9年度 (推計)
経常収支比率	時点修正前	94.1%	93.8%	93.7%	92.7%	92.8%	92.7%	
	時点修正後	89.2%	93.6%	93.0%	93.2%	92.7%	93.1%	92.4%
実質公債費比率 (3カ年平均)	時点修正前	8.9%	9.1%	9.2%	9.2%	9.1%	9.2%	
	時点修正後	9.1%	9.4%	9.4%	9.3%	9.3%	9.3%	9.3%

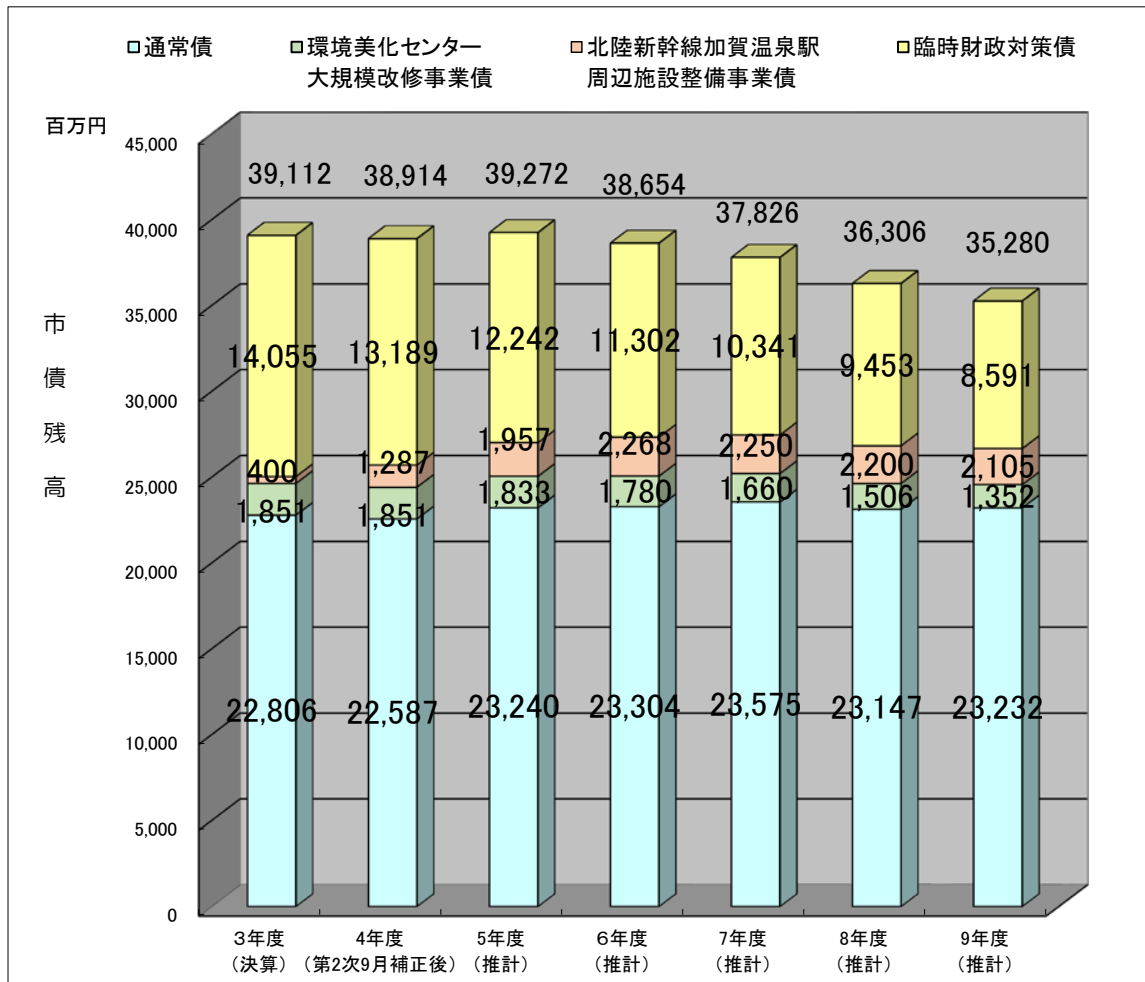


(4) 市債残高の見通し

(単位：百万円)

項 目	3年度 (決算)	4年度 (第2次9月 補正後)	5年度 (推計)	6年度 (推計)	7年度 (推計)	8年度 (推計)	9年度 (推計)
借 入 額 (a)	4,557	3,118	3,612	2,660	2,508	2,260	2,311
通 常 債	2,418	1,803	2,602	2,002	2,170	1,922	1,973
環境美化センター 大規模改修事業債	796						
北陸新幹線加賀温泉駅 周辺施設整備事業債	182	887	672	320			
臨時財政対策債	1,161	428	338	338	338	338	338
償 還 元 金 (b)	3,631	3,316	3,254	3,278	3,336	3,781	3,337
通 常 債	2,507	2,022	1,950	1,938	1,899	2,350	1,888
環境美化センター 大規模改修事業債			18	53	121	154	154
北陸新幹線加賀温泉駅 周辺施設整備事業債			2	8	18	50	95
臨時財政対策債	1,124	1,294	1,285	1,279	1,299	1,227	1,200
年 度 末 市 債 残 高 (n-1年度の市債残高+(a)-(b))	39,112	38,914	39,272	38,654	37,826	36,306	35,280
通 常 債	22,806	22,587	23,240	23,304	23,575	23,147	23,232
環境美化センター 大規模改修事業債	1,851	1,851	1,833	1,780	1,660	1,506	1,352
北陸新幹線加賀温泉駅 周辺施設整備事業債	400	1,287	1,957	2,268	2,250	2,200	2,105
臨時財政対策債	14,055	13,189	12,242	11,302	10,341	9,453	8,591

※借換え分を除きます。



※借換え分を除きます。

## 7 財政の健全化への取組み方針

### 1. 歳出の適正化

将来の各年度の歳出見込額について、歳入に限られる見込みであることから、人件費、公債費等の計画的運用による平準化及び物件費、補助費等の大幅な縮減を図ることを基本とし、具体的には次の取組みを行います。

#### ① 優先順位に留意した事業の実施

「第2次加賀市総合計画中期実施計画」に基づく、北陸新幹線加賀温泉駅周辺施設整備事業などの大型事業を始め、社会経済情勢の変化や市民ニーズに responding するための施策を優先するとともに、既存事業の再点検による優先順位付けと取捨選択により限りある財源を効果的に配分します。

なお、新規事業を実施する場合は、スクラップアンドビルドの概念のもと、既存事業の廃止や統合を前提とすることとします。

#### ② DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による業務の効率化

AIなどのIT技術の活用、アプリを利用した電子申請サービスの拡充などでDXを推進し、行政サービスの質の向上や業務の効率化を図るとともに、業務自体の見直しや働き方を効率化し、行政経費を削減します。

#### ③ 「公共施設マネジメント」の推進

「公共施設マネジメント」の基本方針や、「公共施設マネジメント個別施設計画」に基づき、施設の統合・複合化・廃止を積極的に推進し、公共施設全体の更新費や維持管理費を抑制します。

#### ④ 施策・事業の適正化

内部評価や市民目線による外部評価を実施し、その評価の結果を施策・事業に反映します。

#### ⑤ 民間活力を活用した行政サービスの向上

PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の手法による公共施設等の建設・運営、特定の資産やプロジェクトのために作られるSPC（特定目的会社）を介した資産の運用、指定管理者制度、企業版ふるさと納税などの民間ノウハウや民間資金の活用を図るほか、連携協定締結企業等や市民との協働を積極的に進めるなど、民間活力を活用することで、行政サービスの質の向上や、業務の効率化を図るとともに、行政経費を削減します。

#### ⑥ 基金の活用

人件費（退職手当）、繰出金（他会計への投資・出資を含みます。）、普通建設事業



費については、基金を活用し、各年度における支出の平準化を図ります。

⑦ 補助金及び負担金の見直し

各事業の実施団体の自主性を促し、補助金及び負担金の見直しを行います。

⑧ 業務の外部委託

受付等の業務を外部委託することで、組織のスリム化やコスト削減を図ります。

## 2. 歳入の確保

健全な財政運営を継続していくため、次の取組みを行います。

① 安定的な税財源の確保

移住・交流推進施策、企業誘致、観光施策等の実施により定住・交流人口の増加を促進し、安定的な税財源の確保を図ります。

② 市税滞納額の削減

適切な滞納処分の執行などにより収入未済額（滞納額）の削減に努めます。また、南加賀地区地方税滞納整理機構の活用や市民税特別徴収事業所の拡大等により収納の増額につなげます。

③ 使用料・手数料の適正化

受益者への負担を考慮し、負担の公平性に留意しながら、適正化を図ります。

④ 国・県などの補助メニューの活用

国・県の補助メニューを積極的に活用するほか、活用可能なあらゆる財源の確保に努めます。

⑤ 宅建業者等の仲介、委託による市有地（普通財産）の売却

市有地（普通財産）について、公益社団法人石川県宅地建物取引業協会など民間業者を活用し、売却を推進します。

⑥ 「ふるさと納税」制度の活用による自主財源の確保

「ふるさと納税」制度において、地場産品等の特徴ある魅力的な返礼品の創設・調達を行うことで、返礼品を充実するとともに、「加賀旅先納税」など寄附される方の利便性を向上させる取組みを推進することで寄附額の増加に努め、財源の確保を図ります。

⑦ 事業に係る財源の確保

事業に必要となる財源について、「デジタル田園都市国家構想交付金」など新たな補助メニューの活用、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税などの民間資金の活用、イベント等における協賛金等の募集、事業に係る受益者負担の適正化などにより事業に係る特定財源を確保し、一般財源の削減を図ります。